

同様の処理を施した。結果を表5に示す。

表5 直接波及効果（生産誘発額・粗付加価値額）

部 門	金額
林業	¥1,046,436,097
一般機械	¥128,219,375
電気機械	¥88,740,773
情報・通信機器	¥135,698
輸送機械	¥428,053
建設	¥809,525,660
商業	¥152,288,656
運輸	¥31,957,255
情報通信	¥405,171
教育・研究	¥2,348,456
対事業所サービス	¥4,656,025
対個人サービス	¥10,486,548
分類不明	¥340,839
合計（生産誘発額）	¥2,275,968,607
粗付加価値額	¥1,231,859,977

計算の結果、オロチが設立されて以来、現在に至るまでに鳥取県に与えた直接波及効果（生産誘発額）は22億7597万円と推計された。また、直接波及効果のうち粗付加価値額¹は12億3186万円と推計された。

5. 経済波及効果

最後に、間接波及効果を推計する。4.4.の直接波及効果をもとに、2005年鳥取県産業連関表(36部門)を用いて産業連関分析をおこなうと、間接波及効果が求められる。また、直接波及効果と間接波及効果を足し合わせると、全経済波及効果となる。結果を表7に示す。

表7 経済波及効果（生産誘発額・粗付加価値額）

	生産誘発額	粗付加価値額
直接波及効果（1）	¥2,275,968,607	¥1,231,859,977
第一次間接波及効果（2）	¥797,080,610	¥421,108,661
第二次間接波及効果（3）	¥610,500,006	¥395,594,032
経済波及効果合計（1）+（2）+（3）	¥3,683,549,573	¥2,048,562,672

¹ 生産誘発額と粗付加価値額との違いは、後者がGDP（ある地域で生み出された付加価値額を合計した値）に対応する数値であるのに対して、生産誘発額は付加価値額に加え原材料費も含む値であることに求められる。一般的な経済波及効果として報告される値は「生産誘発額」であるが、本来は粗付加価値額を示すことが適切である。実際に増加した正味の経済価値は「粗付加価値額」によって表されるからである。